

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド(為替ヘッジ型)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：グロハイブ有



第23作成期 2023年6月13日から2023年12月12日まで

第133期 決算日
2023年7月12日

第134期 決算日
2023年8月14日

第135期 決算日
2023年9月12日

第136期 決算日
2023年10月12日

第137期 決算日
2023年11月13日

第138期 決算日
2023年12月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	4,370円
純資産総額(作成期末)	1,274百万円
騰落率(当作成期)	-0.5%
分配金合計(当作成期)	210円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

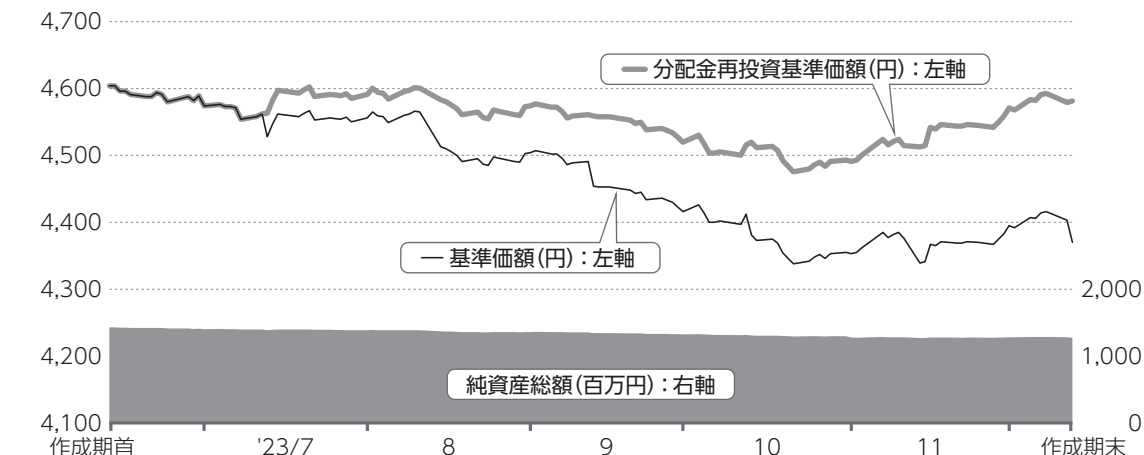
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,604円
作成期末	4,370円 (当作成期既払分配金210円(税引前))
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 大手金融機関が、財務健全化を進めている状況が継続していること
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ、好需給が継続したこと

下落要因

- 世界的にインフレ懸念が広がる中、主要中央銀行による政策金利の引き上げの動きが継続したこと

1万口当たりの費用明細（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は4,466円です。
（投信会社）	(11)	(0.236)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(18)	(0.412)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.666	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

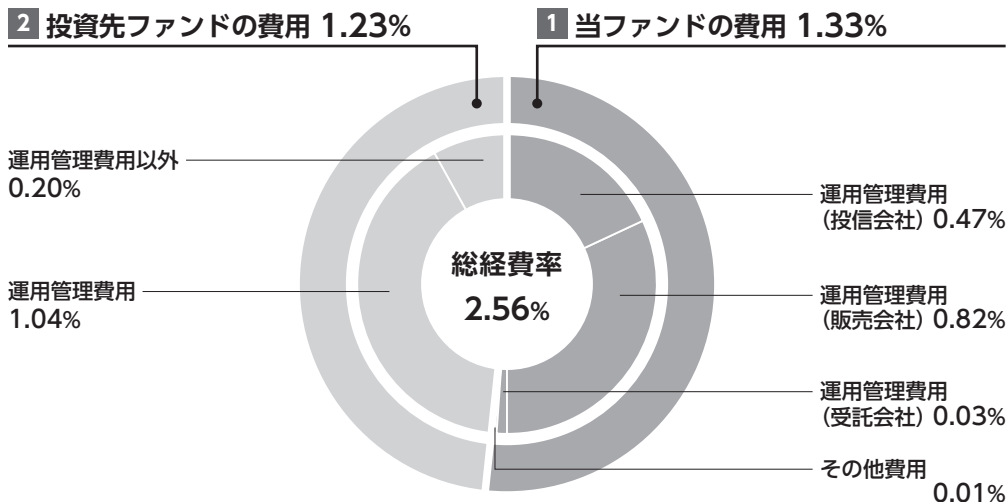
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)		2.56%
1	当ファンドの費用の比率	1.33%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.04%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

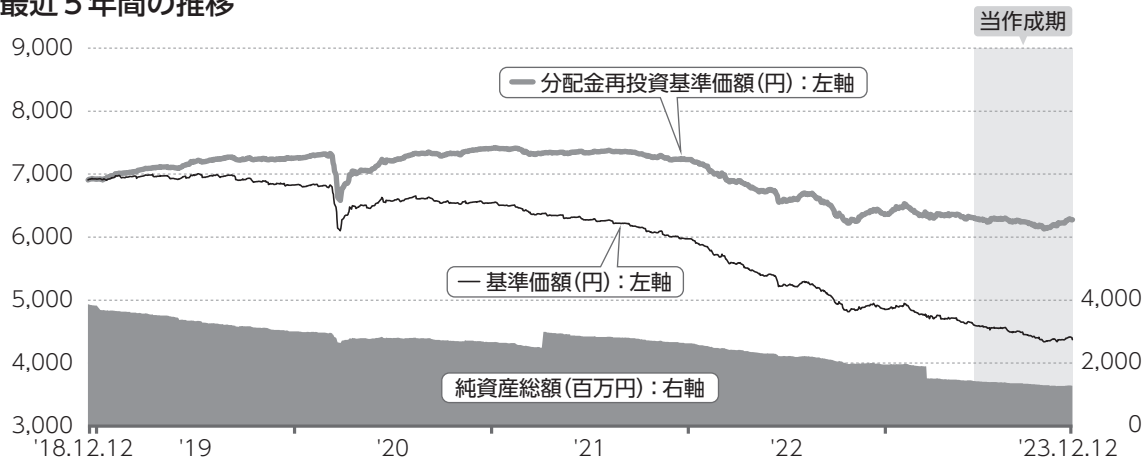
※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.56%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年12月12日から2023年12月12日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.12.12 決算日	2019.12.12 決算日	2020.12.14 決算日	2021.12.13 決算日	2022.12.12 決算日	2023.12.12 決算日
基準価額 (円)	6,908	6,824	6,536	5,977	4,896	4,370
期間分配金合計(税引前) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.0	2.1	-2.2	-11.3	-2.2
純資産総額 (百万円)	3,864	3,032	2,677	2,644	1,980	1,274

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

グローバル・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

ハイブリッド証券市場は上昇しました。

期初より、ECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）関係者から、金融引き締めに向きなタカ派（インフレ抑制を重視する立場）寄りの発言が相次ぐ中、ユーロ圏の6月のPMI（購買担当者景気指数）速報値や米国の6月の製造業PMI速報値が予想以上に低下したことなどから、市場はもみ合いの展開となりました。

7月中旬、米国で発表された6月のCPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）の伸びが予想を下回ったことから、欧米の長期金利（10年国債利回り）は低下し、市場は上昇しました。

8月に入ると、米国やユーロ圏で発表された経済指標が強弱まちまちとなり、市場はもみ合いの展開が続きました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、2会合がりとなる政策金利の据え置きが決定されましたが、金融引き締めに向きなタカ派スタンスが示

されたことや、ECBの理事が、ECBの政策金利がピークに達したかどうかかわからないとの趣旨の発言をし、追加利上げの可能性を示唆したことなどから、欧米の長期金利が上昇する中、市場は軟調な展開となりました。その後も、ECBのラガルド総裁や独連銀総裁から、インフレ率は依然高水準だとの発言が相次いだことや、パウエルFRB議長が講演で、インフレ率が依然高すぎるとして、金融引き締めを継続する意向を示したほか、一段の利上げが正当化される可能性に言及したことなどから、欧米の長期金利はさらに上昇する展開となり、市場は続落しました。

しかしながら、期末は、FRBが2会合連続となる政策金利の据え置きをFOMCで決定したことや、米国の10月分のCPIの伸びが予想を下回ったため、利上げサイクルの終了が意識される中、欧米の長期金利は急低下し、市場は大幅に上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「グロー

バル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的

に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。当作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行い対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●債券組入比率

期末の債券組入比率は98.9%となりました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

期末のデュレーションは、2.8年となりました。

●国別配分

フランスに最も多く配分し、順に英国、米国としました。

●通貨別配分

米ドルに最も多く配分し、その他はユーロ、英ポンドに配分しました。

●種別配分

大半を期限付劣後債に配分しました。

●格付け別配分

平均格付けはAとしました。

●残存期間別配分

期末の加重平均残存期間は3.2年となりました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	(0.77%)	(0.77%)	(0.78%)	(0.79%)	(0.80%)	(0.79%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,938	1,942	1,944	1,950	1,955	1,962

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

主要中央銀行の利上げサイクルの終了が意識される中、ウクライナ情勢や中東情勢等地政学リスクは続いており、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されますが、投

資対象企業のクレジットファンダメンタルズが総じて良好であること、また、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。

引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組み入れ銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入れ替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

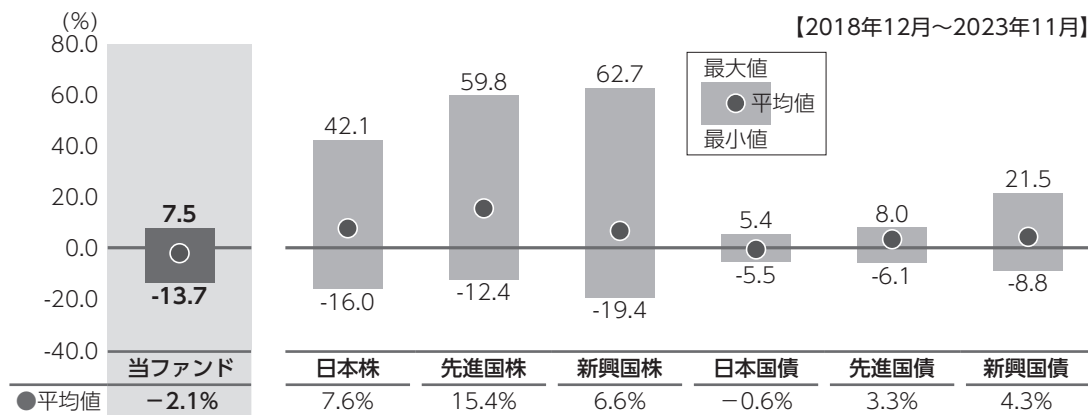
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス） 世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

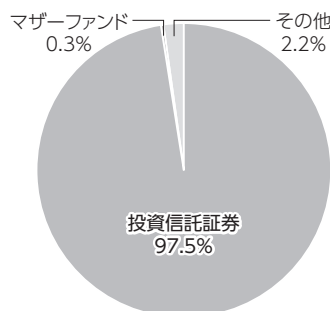
当ファンドの組入資産の内容 (2023年12月12日)

組入れファンド等

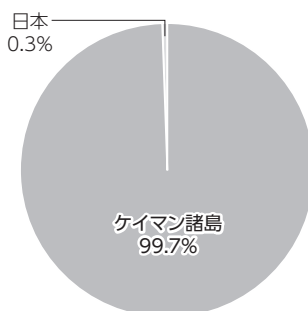
銘柄名	組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)	97.5%
マネープール・マザーファンド	0.3%
コールローン等、その他	2.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

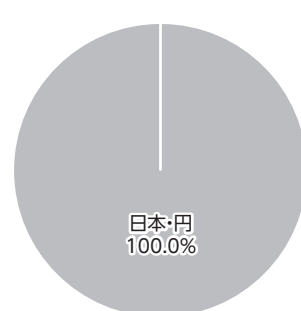
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第133期末 2023年7月12日	第134期末 2023年8月14日	第135期末 2023年9月12日	第136期末 2023年10月12日	第137期末 2023年11月13日	第138期末 2023年12月12日
純資産総額 (円)	1,387,910,932	1,369,697,313	1,344,819,328	1,308,748,903	1,268,684,091	1,274,171,479
受益権総口数 (口)	3,065,135,410	3,034,834,219	3,019,630,804	2,987,278,642	2,924,099,315	2,915,497,277
1万口当たり基準価額 (円)	4,528	4,513	4,454	4,381	4,339	4,370

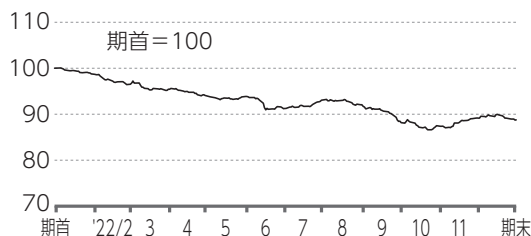
※当作成期における、追加設定元本額は11,629,076円、解約元本額は202,354,377円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド
(円ヘッジドクラス) (2022年1月1日～2022年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報で、UBPインベストメンツ株式会社から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

(基準日：2022年12月30日)

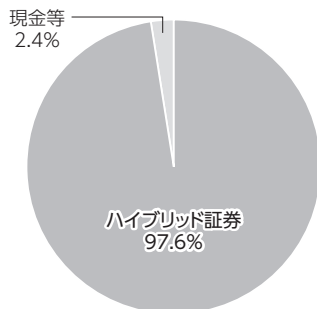
	銘柄名	国・地域	種類	利率	償還日	比率
1	CREDIT AGRICOLE SA	フランス	期限付劣後債	4.3750%	2025/3/17	3.9%
2	BNP PARIBAS	フランス	期限付劣後債	4.3750%	2025/9/28	3.9%
3	MORGAN STANLEY	アメリカ	期限付劣後債	3.9500%	2027/4/23	3.1%
4	SOCIETE GENERALE	フランス	期限付劣後債	4.2500%	2026/8/19	3.1%
5	ARGENTUM (SWISS LIFE)	スイス	永久劣後債	4.3750%	2025/6/16	2.8%
6	COOPERATIEVE RABOBANK UA	オランダ	期限付劣後債	5.2500%	2027/9/14	2.7%
7	ARGENTUM (ZURICH INS)	スイス	期限付劣後債	3.5000%	2026/10/1	2.7%
8	ALLIANZ SE	ドイツ	期限付劣後債	2.2410%	2025/7/7	2.7%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	期限付劣後債	4.2500%	2027/10/1	2.6%
10	ABN AMRO BANK NV	オランダ	期限付劣後債	4.8000%	2026/4/18	2.6%
全銘柄数				46銘柄		

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして表示しています。

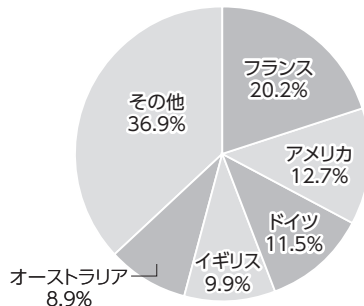
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※組入上位30銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

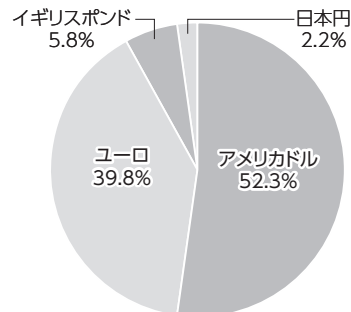
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（純資産総額比）



通貨別配分（純資産総額比）



※基準日は2022年12月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。